



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 川辺株式会社

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部 長兼経理部長 (氏名) 五十川 幹雄

TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,742	2.9	235	219.2	279	203.8	151	414.9
27年3月期第2四半期	7,527	△3.6	73	△45.8	92	△37.9	29	△59.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 143百万円 (100.3%) 27年3月期第2四半期 71百万円 (△41.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	8.29	—
27年3月期第2四半期	1.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	13,193	6,472	49.1
27年3月期	13,016	6,418	49.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,472百万円 27年3月期 6,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	5.2	650	103.7	700	103.6	400	9.9	21.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	18,610,000 株	27年3月期	18,610,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	343,223 株	27年3月期	342,583 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	18,266,936 株	27年3月期2Q	18,268,648 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府の景気対策である経済・金融政策の効果が下支えする中、企業収益や雇用環境は総じて改善の動きが見られるなど、全般的には緩やかな回復基調が続きました。個人消費につきましても持ち直しの動きが見られた一方、所得水準の伸び悩み、原材料高に伴う物価上昇への懸念等から、依然として選別消費の傾向が一層強まる状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、主要販売先である百貨店等において外国人観光客による売上高が増加したこともあり、概ね堅調に推移しました。

この様な状況の下にあつて当社グループは、「川辺三ヵ年新中期経営計画2014」の2年目をむかえ、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を経営ビジョンとして掲げ、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

売上高につきましては、ハンカチーフは、百貨店の売場占有率増加と外国人観光客の増加によるインバウンド需要により、大都市圏を中心とする百貨店店舗において伸長したことなどから、前年比108.0%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、春夏物の洋品の市場動向が振るわず、百貨店店舗において苦戦を強いられました。その結果、前年比86.8%となりました。

タオル・雑貨につきましては、昨年のワールドカップ特需の反動の影響で、売上は減少しましたが、タオルケットなどのテレビ通販が好調に推移したことや雑貨における直営店の新店売上分の増加により、前年比99.9%となりました。

この結果、身の回り品事業といたしまして、売上高は前年比104.2%となりました。

フレグランス事業

当社のフレグランスの主力商品である『サルヴァトーレフェラガモ、プラダ、ヴェルサーチ』等の売上は順調に伸長しましたが、当社の百貨店・直営店における不採算店舗閉店の影響とホールセール向けの販売が、若干減少した事により売上高は、前年比95.2%となりました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業において、ハンカチーフ商材が外国人観光客の増加によるインバウンド需要やプロパー商品の売上増により、売上総利益が増加し、前期と比べ増益となりました。

フレグランス事業におきましては、売上は減収となりましたが、収益性の高い商材の販売が要因となり、売買益率が伸長し、事業の再構築による経費削減効果も大きく影響し、前期と比べ利益は大幅に改善され、黒字化を果たしました。

以上の理由により、全事業としましては、前期と比べ営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高77億42百万円(前年同期比102.9%)、営業利益2億35百万円(前年同期比319.2%)、経常利益2億79百万円(前年同期比303.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億51百万円(前年同期比514.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の130億16百万円から131億93百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円増加し、67億20百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、64億72百万円となりました。

この結果、当第2四半期における総資産は、前連結会計年度末の130億16百万円から131億93百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高及び利益実績値は概ね当初予想通りに推移しております。なお当社の商材が第3四半期連結会計期間にピークとなる季節要因もあり、当初の売上高及び利益計画を達成する見込みでありますので、平成27年5月15日発表の「平成27年3月期 決算短信」の業績予想から変更しておりません。

また通期配当見通しについても、平成27年5月15日に発表した内容から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,690	1,457,461
受取手形及び売掛金	2,961,472	2,349,419
商品及び製品	3,282,068	3,738,264
仕掛品	120,138	132,442
原材料及び貯蔵品	235,840	256,631
その他	346,260	346,151
貸倒引当金	△898	△1,142
流動資産合計	8,139,573	8,279,228
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	661,528	669,965
工具、器具及び備品(純額)	88,033	86,914
土地	727,085	727,085
その他(純額)	104,369	147,613
有形固定資産合計	1,581,015	1,631,579
無形固定資産		
のれん	38,923	19,461
その他	84,985	77,134
無形固定資産合計	123,908	96,596
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922,274	1,943,473
投資不動産(純額)	841,204	835,384
その他	408,836	406,885
投資その他の資産合計	3,172,315	3,185,743
固定資産合計	4,877,239	4,913,919
資産合計	13,016,812	13,193,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,618,649	2,938,695
短期借入金	1,225,000	1,135,000
1年内償還予定の社債	77,500	77,500
未払法人税等	49,121	123,618
賞与引当金	45,801	64,009
その他	710,617	503,578
流動負債合計	4,726,689	4,842,402
固定負債		
社債	433,750	395,000
長期借入金	560,000	617,500
退職給付に係る負債	561,208	552,268
資産除去債務	59,684	61,703
その他	257,284	251,668
固定負債合計	1,871,927	1,878,140
負債合計	6,598,616	6,720,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,398,740	2,461,215
自己株式	△52,785	△52,900
株主資本合計	5,837,021	5,899,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546,752	544,796
繰延ヘッジ損益	6,438	405
為替換算調整勘定	28,817	30,297
退職給付に係る調整累計額	△834	△2,277
その他の包括利益累計額合計	581,174	573,221
純資産合計	6,418,196	6,472,603
負債純資産合計	13,016,812	13,193,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,527,129	7,742,001
売上原価	4,858,295	4,960,312
売上総利益	2,668,833	2,781,689
販売費及び一般管理費	2,595,123	2,546,376
営業利益	73,709	235,312
営業外収益		
受取利息	55	191
受取配当金	12,228	12,152
投資不動産賃貸料	25,502	30,234
その他	21,028	30,635
営業外収益合計	58,814	73,214
営業外費用		
支払利息	12,977	11,405
不動産賃貸費用	15,890	5,712
持分法による投資損失	10,425	10,770
その他	1,166	901
営業外費用合計	40,459	28,790
経常利益	92,064	279,737
特別利益		
固定資産売却益	-	52
投資有価証券売却益	2,067	-
特別利益合計	2,067	52
特別損失		
固定資産除売却損	-	306
店舗閉鎖損失	19,253	193
固定資産解体費用	6,351	-
特別損失合計	25,605	500
税金等調整前四半期純利益	68,526	279,288
法人税等	39,104	127,796
四半期純利益	29,422	151,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,422	151,492

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	29,422	151,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,092	△1,956
繰延ヘッジ損益	8,399	△6,033
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,793	1,480
退職給付に係る調整額	△4,483	△1,442
その他の包括利益合計	42,214	△7,952
四半期包括利益	71,637	143,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,637	143,539
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,526	279,288
減価償却費	88,262	74,632
のれん償却額	19,461	19,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△510	244
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,566	18,207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	965	△11,068
受取利息及び受取配当金	△12,284	△12,344
支払利息	12,977	11,405
固定資産除売却損益(△は益)	-	254
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	6,351	-
受取賃貸料	△25,502	△30,234
持分法による投資損益(△は益)	10,425	10,770
売上債権の増減額(△は増加)	643,595	612,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△534,650	△489,290
仕入債務の増減額(△は減少)	21,959	356,469
未払金の増減額(△は減少)	△59,029	△22,881
未払費用の増減額(△は減少)	△22,839	△27,963
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,349	△175,944
破産更生債権等の増減額(△は増加)	562	-
その他の資産・負債の増減額	48,110	△9,973
小計	279,601	603,100
利息及び配当金の受取額	12,284	12,344
利息の支払額	△13,065	△11,857
法人税等の支払額	△91,213	△41,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,606	561,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	52
有形固定資産の取得による支出	△33,161	△98,005
無形固定資産の取得による支出	△1,953	△2,455
投資有価証券の取得による支出	△26,486	△25,042
投資有価証券の売却による収入	9,251	-
投資不動産の賃貸による収入	25,483	30,395
貸付金の回収による収入	-	3,000
関係会社株式の取得による支出	△50,000	-
その他	4,507	△27,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,359	△119,553

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	△120,000
長期借入れによる収入	300,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△165,000	△202,500
社債の発行による収入	150,000	-
社債の償還による支出	△30,000	△38,750
配当金の支払額	△90,458	△88,629
自己株式の取得による支出	△135	△114
リース債務の返済による支出	△18,410	△19,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,004	△179,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,242	262,771
現金及び現金同等物の期首残高	611,466	1,194,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	722,709	1,457,461

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の取得

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産を取得することについて決議いたしました。

1. 取得の理由

当社は現在、土地建物賃貸取引中の物件「日本生命新宿御苑前ビル」を、収益基盤の安定化を図るため、土地及び建物を取得することといたしました。

2. 取得資産の内容

資産の名称及び所在地	取得価額	現況
日本生命新宿御苑前ビル (東京都新宿区四谷4丁目16番3号)	約3,200百万円	事務所

3. 相手先の概要

(1) 名称	日本生命保険相互会社	
(2) 所在地	大阪府大阪府中央区今橋3-5-12	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 筒井義信	
(4) 事業内容	生命保険業	
(5) 設立年月日	明治22年7月4日	
(6) 純資産	7兆4,473億円	
(7) 総資産	62兆2,830億円	
(8) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	土地建物賃貸取引があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得の日程

(1)	取締役会決議日	平成27年11月13日
(2)	契約締結日	平成27年11月25日(予定)
(3)	物件引渡期日	平成27年11月25日(予定)

5. 資金調達方法

自己資金及び金融機関借入れ